

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)実施事業評価シート

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績 (実績見込み)	本事業の達成率 (達成見込み)	担当課
1	松伏町人口ビジョン分析基礎調査及び松伏町総合戦略策定事業	・松伏町人口ビジョン及び松伏町総合戦略の策定委託 ・松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の運営	平成27年3月	平成28年3月	—	平成28年3月に人口ビジョン及び総合戦略完成	100 %	企画財政課
KPIが達成できなかった場合はその理由					—			
本事業に係る総合評価とその理由		<ul style="list-style-type: none"> — 事業内容は適切である。 — 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 — 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 — 事業の休・廃止を含めた検討が必要 	【理由】 ・総合戦略の推進にあたっては、実施する施策の効果を検証し、必要に応じて見直しを図るといったプロセスを基本として推進すること。 ・「交流人口を増やす魅力づくりと町民満足度の向上」を今後5か年の基本理念として、各施策の推進に努めること、基本理念に基づき、総合戦略に掲げた基本目標の推進に努めること、重点戦略を推進すること及び町内外の関係各機関や町民など多様な主体と連携し、協働関係の構築に努めること。					

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績 (実績見込み)	本事業の達成率 (達成見込み)	担当課
2	北部拠点活性化事業	・まつぶし町・冬フェス(ウォークラリー、ピルピスワーク教室、小学生サッカー教室、子ども科学実験教室)の実施 ・新聞紙面での町及び冬フェスの広報周知 ・まつぶし町・冬フェスを効果的に実施するための農村トレーニングセンターの改修 ・北部拠点施設の多世代交流に向けた環境整備(諸証明の発行に向けた準備)	平成27年3月	平成28年3月	児童(0歳から18歳まで)の施設来館者数:1,500人	当日のイベント参加者数 1,800人	100 %	企画財政課
KPIが達成できなかった場合はその理由					—			
本事業に係る総合評価とその理由		<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容は適切である。 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 事業の休・廃止を含めた検討が必要 	【理由】 ・町を知ってもらうという意味では、全国各地からイベントに参加していただき、相当効果があったのではないかと。メディアと共同で複合的なイベントを開催するのは全国的にもめずらしく、先駆性の高い事業であった。 ・これまで交流する機会の少なかった大学生(一部の運動部のみ当町で活動している。)に協力いただいたことで、学生と町との接点を作るきっかけができた。					

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績 (実績見込み)	本事業の達成率 (達成見込み)	担当課
3	“笑顔で子育て”ふれあい健康づくり事業	・ノルディックウォーキング(3回)、コーディネーショントレーニング(2回) ・野球・バスケットボール教室の開催	平成27年3月	平成28年3月	子どもとの距離が縮まったと感じる人の割合を事業参加前と比べ増やす	60.5%	60.5 %	福祉健康課 ・教育文化振興課
KPIが達成できなかった場合はその理由					講座に参加する方は元々子どもとのコミュニケーションが取れている方が多かったため			
本事業に係る総合評価とその理由		<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容は適切である。 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 事業の休・廃止を含めた検討が必要 	【理由】 ・本事業では、元々子どもとのコミュニケーションが取れている方の参加が多かった。こうした方々は、事業を通じて子どもとの距離が縮まったと回答いただけなかった部分がある。 ・普段子どもとのコミュニケーションが不足している方が参加できるようなメニューや継続的な取組等を検討して欲しい。					

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績 (実績見込み)	本事業の達成率 (達成見込み)	担当課
4	親子で学ぶ防災知識普及事業	・町内に居住する子育て世帯が緊急時に対応できるよう防災知識の普及啓発を図るため、町民まつり、防災訓練、出前講座等で乳幼児のいる世帯に配慮した防災用備蓄品を整備し、当該用品を備蓄していることを周知した。 ・購入備蓄品・・・パンフレット(1,800部)、アルファ米(350食)、エアークッション(110個)、寝袋(150袋)	平成27年3月	平成28年3月	各種イベント(防災訓練、町民まつり等)における普及啓発ブースへの子育て親子の来場者数:500人	町民まつりでのイベントブース来場者500人以上	100 %	総務課
			KPIが達成できなかった場合はその理由					
			—					
本事業に係る総合評価とその理由		○ 事業内容は適切である。 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 事業の休・廃止を含めた検討が必要	【理由】 ・イベント来場者に町が購入した備品を実際に使用してもらうことで、より実践的な災害対応の普及啓発ができたことが伺える。 ・次年度については、イベントにおける来場者人数の把握方法を検討するとともに、防災関係講座等を実施する場合には本事業の参加者の声を踏まえた事業検討を望む。					

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績 (実績見込み)	本事業の達成率 (達成見込み)	担当課
5	地産地消促進事業	・さいかつ農協松伏支店敷地内に設置した農産物直売所建設に係る補助金交付	平成27年3月	平成28年3月	農産物直売所への来場者数(6月から3月まで):21,000人	25,049人	100 %	環境経済課
			KPIが達成できなかった場合はその理由					
			—					
本事業に係る総合評価とその理由		○ 事業内容は適切である。 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 事業の休・廃止を含めた検討が必要	【理由】 ・直売所の来場者数が飛躍的に増加し、地産地消の販路としての役割が高まったと考えられる。					

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績 (実績見込み)	本事業の達成率 (達成見込み)	担当課
6	多子世帯保育料軽減事業	・保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成し、多子世帯における経済的負担の軽減を図ることに伴い生じる保育所等の運営経費の不足を補填し、保育所等を支援する。	平成27年3月	平成28年3月	補助を行う児童数:24人	23人	95.8 %	福祉健康課
			KPIが達成できなかった場合はその理由					
			保育に関するニーズは増加傾向にあったが、多子世帯の動向については、転入転出の影響を受ける傾向がある。そのため、設定したKPI(平成26年度実績ベースで積算)より多子世帯の利用が少くなり、23人となった。					
本事業に係る総合評価とその理由		○ 事業内容は適切である。 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 事業の休・廃止を含めた検討が必要	【理由】 ・埼玉県が進める地方創生事業と歩調を合わせて実施した事業であり、多子世帯の経済負担感を大いに緩和することに繋がった。 ・今後は、当事業により保育料の軽減を受けた方が町外に転出しないよう他の定住促進策を複合的に行うことでより本事業の効果が上がると考えられる。					

No.	事業名	主な事業内容	事業始期	事業終期	本事業のKPI	本事業の実績	本事業の達成率	担当課		
						(実績見込み)	(達成見込み)			
7	地域公共交通資源と「道の駅」の制度を活用した公共交通強化事業	・地域課題を解決する「道の駅」の制度を活かした松伏町地域活性化拠点整備構想策定に係る委託業務	平成27年11月	平成28年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の調査研究成果を踏まえた企業への説明件数(企業誘致促進のため) 2社 ・本年度の調査研究成果を踏まえた民間バス事業者への説明件数 2社 	<ul style="list-style-type: none"> ・本調査研究成果を踏まえた企業への説明件数:2社 ・本調査成果を踏まえた民間バス事業者への説明件数:2社 	100 %	新市街地整備課		
									KPIが達成できなかった場合はその理由	
									—	
本事業に係る総合評価とその理由		<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容は適切である。 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 事業の休・廃止を含めた検討が必要 	【理由】 ・本事業は、地方創生先行型交付金上乗せ交付に企画提案を提出した上で採択された事業であり、国の審査を受けて、全国多市町村の中から選ばれた事業であり、庁内での議論・検討内容がきちんと盛り込まれ、今後さらに詳細を検討する上でベースとなるものができたと考えられる。 ・今回の調査結果を基礎とし、町が取り組んでいる企業誘致や東埼玉道路の進捗を見据えつつ、民間も含めた関係機関との協議を行い、着実な事業進捗を図ることが住民の利便性の向上、町のPR、さらなる魅力発信に繋がると考えられる。							